

南海トラフ巨大地震に備えた農業用燃料タンクの防災・減災対策への支援

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

南海トラフ巨大地震では、これまでにない強い揺れや津波が想定されており、園芸用ハウスの暖房燃料を貯蔵しているタンクが転倒し、重油が流出することによって火災などの二次災害に繋がるのが危惧され、リスク管理面での取り組みが求められています。

そのため、防災・減災対策の視点から、南海トラフ巨大地震に備えた農業用燃料タンク設備の整備に係る支援制度の創設を提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 1 流出防止装置付きタンク設備の計画的な導入を促進する支援制度を創設すること
- 2 タンクの集約化を促進する支援制度を創設すること

【政策提言の理由】

- 本県では、冬季の温暖な気候を利用したハウス園芸が盛んですが、津波被害が想定される沿岸部に多くのハウスがあります。多くのハウスでは暖房用の燃料として重油を利用していますが、重油を貯蔵している2klの少量タンクは、遮断弁などの流出防止機能が備わっておらず、揺れによる転倒や津波による流失によって重油の流出と、それに伴う火災の発生が懸念されています。
- そこで、農業団体と連携して県内各地に設置されている農業用燃料タンクの数や、設置場所などの実態把握調査を実施した結果、県内には農業用燃料タンクが9,323基、うち約47%の4,426基が津波の浸水域内に設置されていることが判明しました。
- 東日本大震災では、流出した重油が建物等に付着し、火災の原因となったことから、高知県工業会の会員企業が流出防止機能を備えたタンクの開発に取り組み、ようやく実用化のメドがついたところです。
- しかしながら、開発したタンク設備の整備コストは、試作段階で従来のタンクの6倍以上であることから、導入費用の負担が農家に重くのしかかることとなります。
- 重油価格など生産資材の高騰や、農産物価格の低迷など、農家を取り巻く環境が厳しい中で、これまでと同様の生産を維持しつつ、リスク管理に対応していくために、流出防止機能を備えたタンク設備の導入やタンクの集約化などが計画的に行えるよう、制度の創設を提言します。
- なお、24年8月に各県に燃料タンクの実態について照会したところ、回答県の約半数はタンク数を把握しておらず、防油堤以外の地震・津波対策は未実施でした。

【高知県担当課室】 農業振興部 産地・流通支援課